

# アンケート結果

2020.1.17

第11回小児がん拠点病院連絡協議会

# 小児がん拠点病院連絡協議会アンケート結果

2019年12月実施

小児がん拠点病院15施設にアンケートを依頼し、全15施設から回答あり。

回答総数：25

回答職種（重複あり）：医師14、看護師3、がん相談員2、事務職員6

調査項目：

問1. 「小児がん拠点病院加算」について

問2. 「緩和ケア診療加算」について

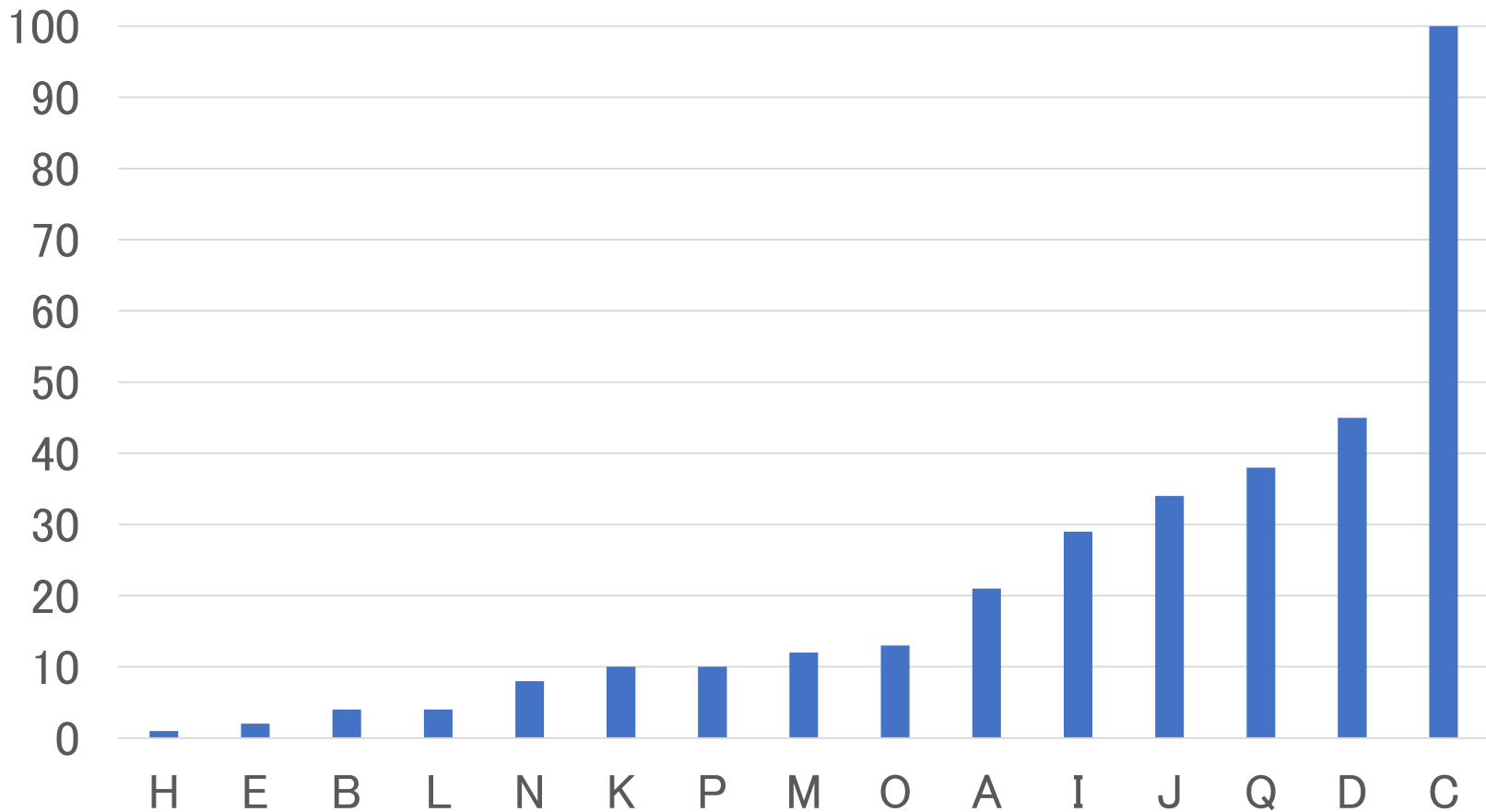
問3. 「小児がん連携病院」について

問4. 「小児・AYA 世代のがんに対する長期フォローアップに関する研修事業（LCAS）」について

問5. その他、小児がん拠点病院事業について

# 問1.「小児がん拠点病院加算」について

1) 4月～9月までに算定件数は？



# 問1.「小児がん拠点病院加算」について

2) 小児がん拠点病院加算について、ご意見をお願いいたします。

- 小児入院医療管理料への包括がなくなり、小児がん拠点病院としての評価がされるようになったことで、より適切な報酬体系となった。

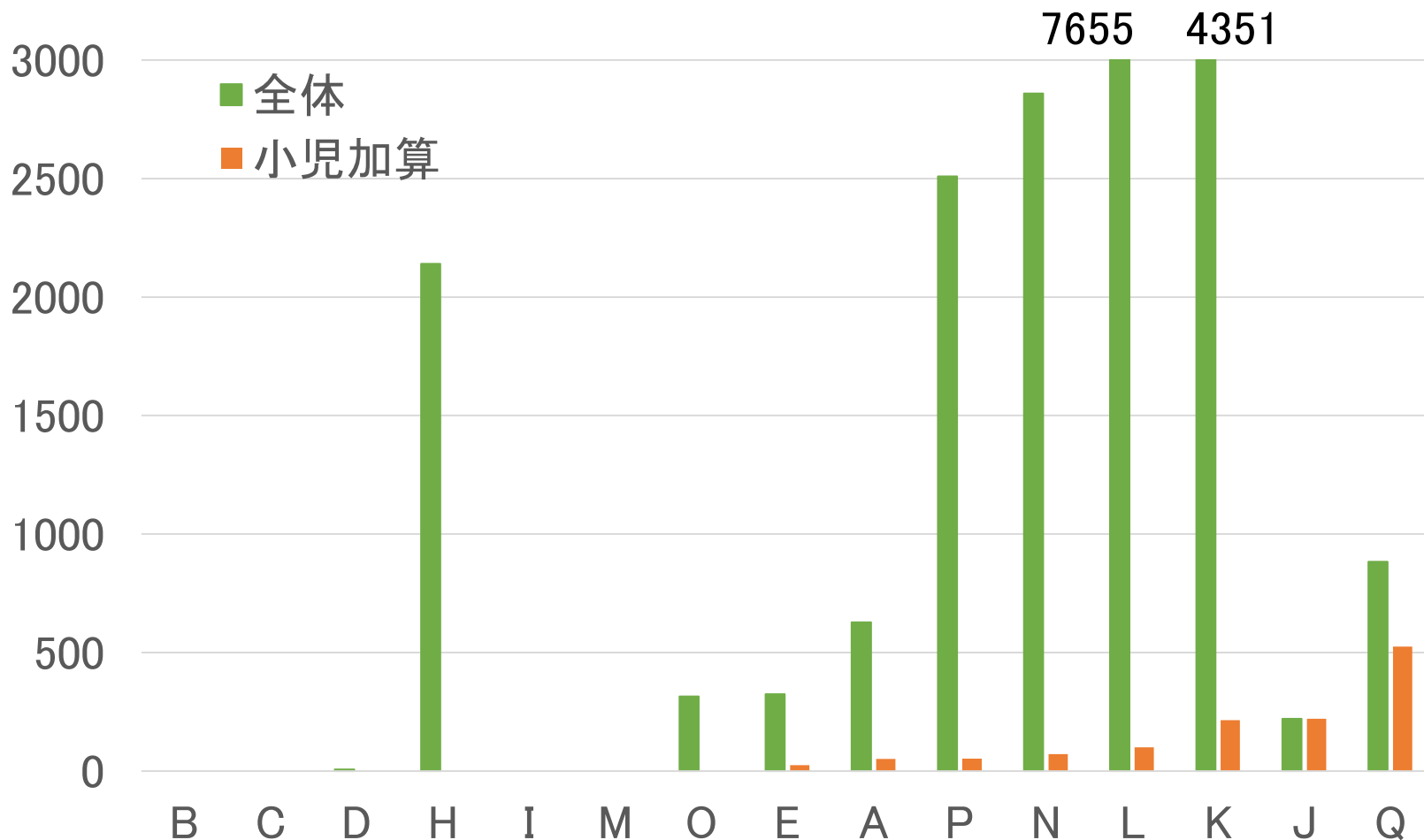
# 問1.「小児がん拠点病院加算」について

## 2) 小児がん拠点病院加算について、ご意見をお願いいたします。

- 算定における解釈間違いや算定漏れがある。医事課との連携が必要である。
- 小児がん患者の重要性・希少性、医療の複雑さを考えると点数が低すぎる。また、入院初日のみの算定で、不十分。点数の引き上げや加算可能回数の増加をお願いしたい(例:入院中のすべての小児がん患者に月1回算定可能とする)。
- 総額としてはしれた金額なので、入院管理料への加算が望ましい。
- 対象をAYA世代患者など20歳以上にも適応を広げるべき。また、入院中のオンコパネルについても保険査収としてもらいたい。
- 小児がんは日常診療の中から偶発的に診断に至ることが少なくないため、「小児がんの疑い」以外での紹介や、あるいは直接自施設来院→診断の場合も、算定できるようにすべき。
- 同一患者であっても、再発後など新たに一連の診断・治療が実施される場合には算定できるようにすべき。
- 外来フォロー、特に長期フォローアップ目的での紹介、にも拡大してほしい。
- 特になし

## 問2. 「緩和ケア診療加算」について

1) 4月～9月までの算定件数は？



## 問2.「緩和ケア診療加算」について

2) 緩和ケア診療加算について、ご意見をお願いいたします。

- 小児がん医療における緩和ケアの位置づけが重要さを増している中で、小児がん緩和ケアチームの取り組みが正しく評価されるようになった。
- 緩和ケア診療加算が算定可能となったことで、院内緩和ケアチームの介入を促すことに繋がっている。

## 問2.「緩和ケア診療加算」について

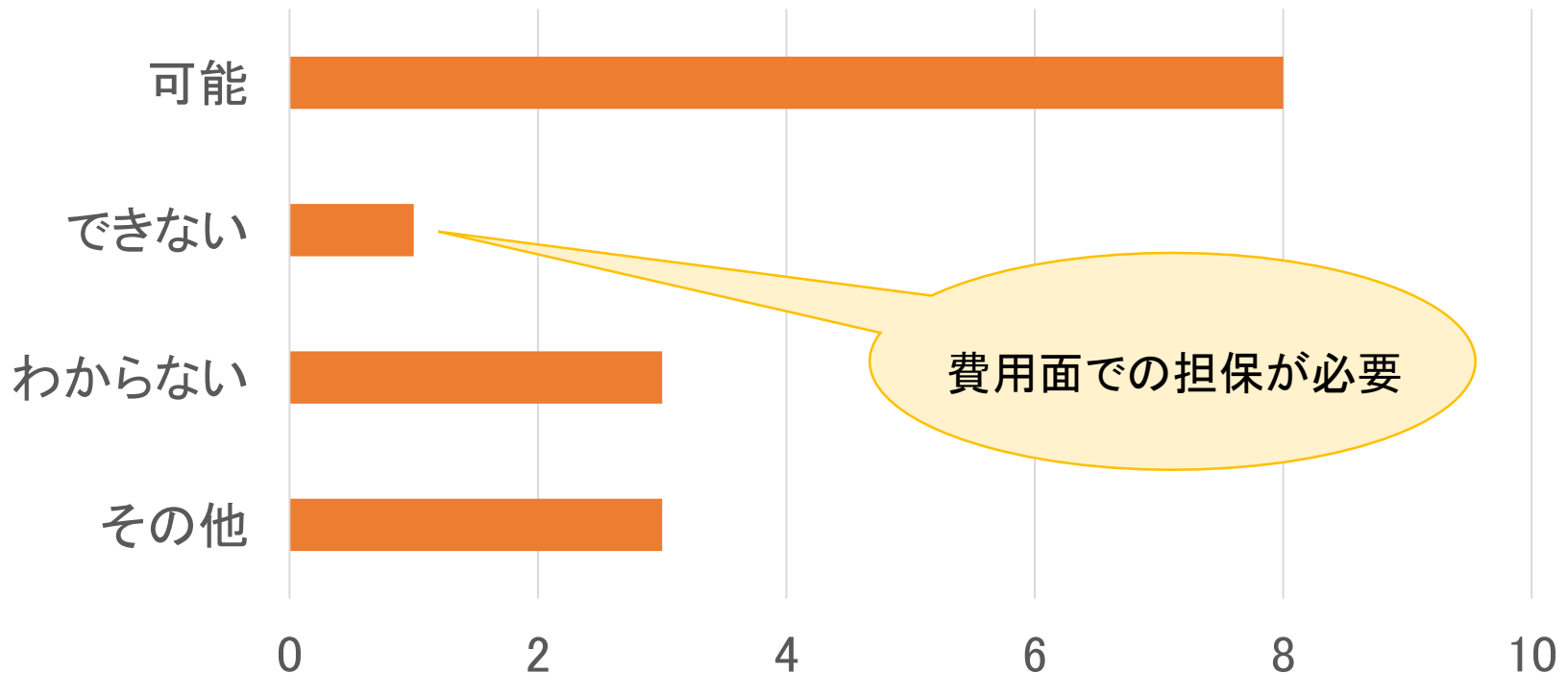
### 2) 緩和ケア診療加算について、ご意見をお願いいたします。

- 現在の院内緩和ケアチーム活動は小児に特化しておらず、全病院をカバーしている。小児がんに対する緩和ケア診療加算が外だしになってからも、当院では実際の介入数に比較して加算点数の取得数が少ない現状が続いている。緩和ケアチームが同意書作成・同意を得て加算をとることに積極的でない状況がある。
- 小児病院では、職員の専従および専任の要件が困難である。
- 加算をとれるタイミングについても院内で議論になった。
- 小児緩和ケア加算の対象は15歳未満であり、AYA世代小児がん患者への対象拡大が望まれる。
- 小児がんにおいても外来診療が増加しており、外来でも算定できることが望ましい。
- 特になし



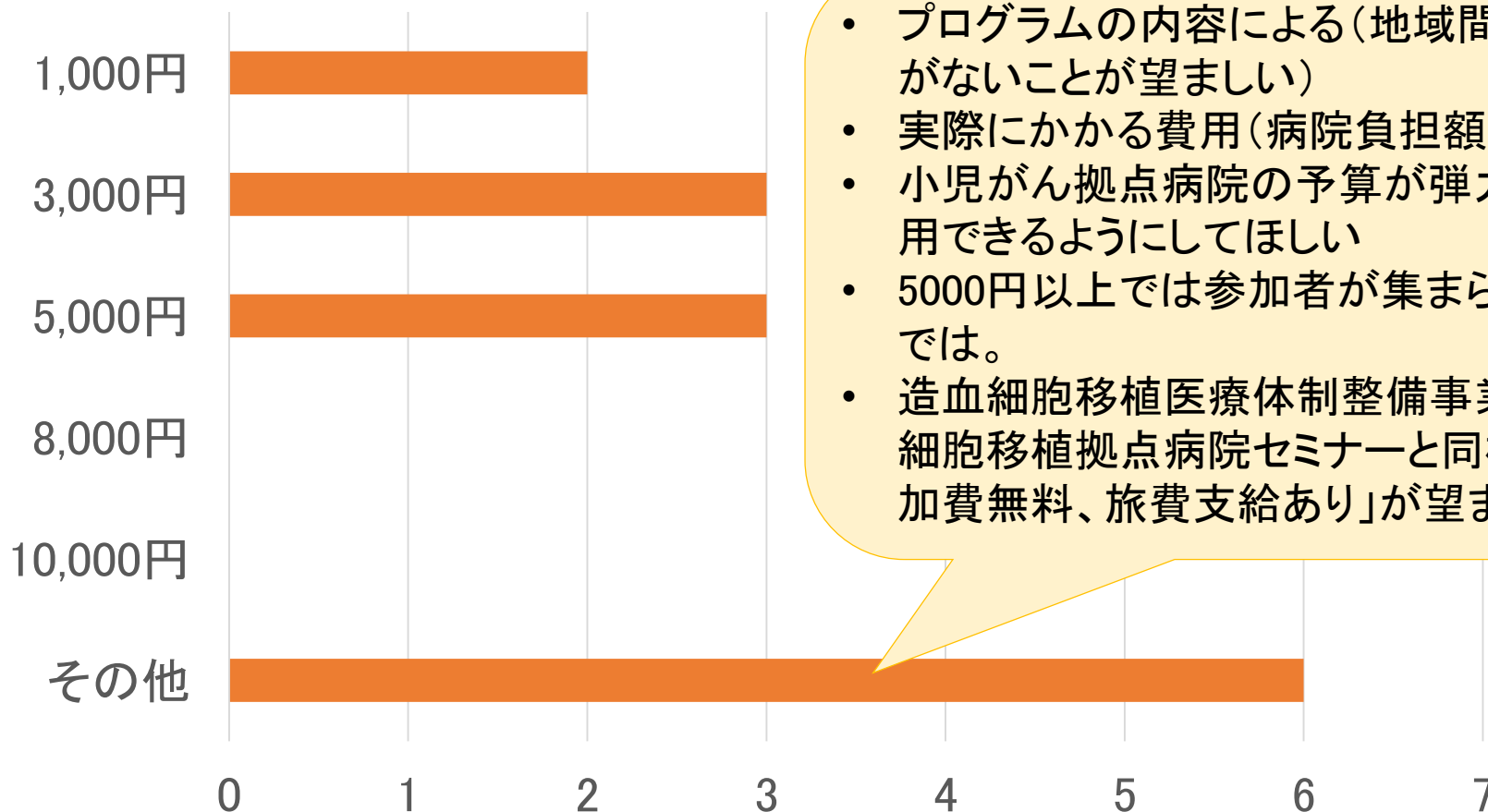
## 問4.「小児・AYA 世代のがんに対する長期フォローアップに関する研修事業(LCAS)」について

1) LCASをブロック単位(あるいは近隣ブロックとの共催)で行うことに関して、実施可能でしょうか？



## 問4.「小児・AYA 世代のがんに対する長期フォローアップに関する研修事業(LCAS)」について

2) 1回の参加費について、どの程度の参加費が妥当と考えますか？



- プログラムの内容による(地域間の差異がないことが望ましい)
- 実際にかかる費用(病院負担額)による
- 小児がん拠点病院の予算が弾力的に使用できるようにしてほしい
- 5000円以上では参加者が集まらないのでは。
- 造血細胞移植医療体制整備事業の造血細胞移植拠点病院セミナーと同様に「参加費無料、旅費支給あり」が望ましい

## 問4.「小児・AYA 世代のがんに対する長期フォローアップに関する研修事業(LCAS)」について

### 1) LCASの拠点病院による運営についてご意見をお願いいたします

- かなりのエネルギーが必要である。
- 内容についてよく相談したい。
- 財政的・人的な問題等の課題が多く、拠点病院の負担が大きく運営は困難。また、地区やブロック等により研修内容のばらつきが生じることが予想される。
- 各ブロック内の遠方からの参加者に交通費の補助がないと集客は困難である。拠点病院の予算から交通費を支出できるようにしてほしい。
- 次年度、一回開催する方向で準備を始めている。しかし、東京都の場合、病院への収入は都の条例改正が必要であり、現行では参加費の徴収は困難。中央機関で参加費は集めて、実施施設へ交付する形も考えられるが、それも可能なのか、確認しないと分からない。
- 質を担保するためにも学会主導が望ましい。学会からの支援が必要。

## 問4.「小児・AYA 世代のがんに対する長期フォローアップに関する研修事業(LCAS)」について

### 1) LCASの拠点病院による運営についてご意見をお願いいたします

- 各拠点病院というより各ブロックまたは各地域での開催が望ましい。
- 近隣ブロックとの共催であれば負担は少ないと思う。
- 全国7ブロックあるので、毎年2ブロック程度で実施するので良いのではないか。
- 研修カリキュラム、プログラムだけでも全国で統一するべき。
- 内容、開催方法について、マニュアルがあるとよい。会場の費用や人件費をどのようにするか決めておく必要がある。
- 本ブロックでは毎年、小児がん看護研修会(1泊2日、30名程度)を開催しており、この研修会の1日を長期フォローに関する内容として、医師を含む多職種も参加し、小児がん経験者のお話、グループワークを盛り込むことを検討している。成人診療科も参加し、AYA・移行医療を含む内容とすることも一案と考えている。研修会修了証の交付には一定の条件を満たすことが必要であり、今後の検討課題と思われる。

## 問4.「小児・AYA 世代のがんに対する長期フォローアップに関する研修事業(LCAS)」について

### 1) LCASの拠点病院による運営についてご意見をお願いいたします

- 中央での基本講習をe-learningで学び、ブロック内拠点病院で多職種による具体的事例検討を用いた研修会を開催すると拠点病院の負担が軽減できると考える。また、理想論ではあるが、この点について全国拠点病院よりコアメンバーを募り、全国共通のテーマにそった事例検討・研修会ができるると意義深い。
- LCASを拠点病院で実施することは、人材育成という観点から賛成である。ただ、その事業を拠点病院で行うことは、誰がどこで正式に決定するのか？また、実際の実施規模は誰がどこで決めるのか？教材のメンテナンス(特にe-Learning)の責任の所在などはクリアになっているのか？

## 問5. その他、小児がん拠点病院事業について

- 以前から何度も要望が出ている通り、小児がん拠点病院補助金を各拠点病院の裁量で、自由に使用できるようにしてほしい。中央機関・連携協議会からの提言を検討してはどうか？
- 小児がん拠点病院補助金を臨床研究・臨床試験のために使いたい。そのブロックの小児がん連携病院での人材育成、患者家族支援などにも使用できると有り難い。
- 小児がん連携病院に対する財政的支援として、拠点病院・中央機関に対する予算の一部が連携病院に対しても使用可能となることを望む（例：連携病院からの中央の研修会等に参加する際の交通宿泊費など）。
- ブロック内外での会議が頻回に必要となっていており、各拠点病院への財政支援のみならず、ブロック毎や連携病院への支援が必要。
- AYAを含む小児がん診療の均てん化は重要なテーマであり、意義ある事業と考える。一方で、患者の集約化には限界が見えてきており、今後は連携病院との連携において拠点病院がどのような役割を担っていくかが課題と感じる。おそらく医師以外の多職種や小児科以外との科の連携も、JCCGの事業推進と並行して行っていく必要がある。よりよいものを作っていくためにオールジャパンで取り組む体制が整っていく一助になるといいと考える。

## 問5. その他、小児がん拠点病院事業について

- 今年、拠点病院への患者集約化が頭打ちで進んでいないという成育からの報告があった。原因の一つに、大学等の各施設が、わずかでも小児がん患者を確保しないと若手小児科医・小児外科医の教育ができないということがあると思う。これを解決するには、拠点病院で小児がん診療のトレーニングをする医師向けのシステムが必要と思う。
- 連携病院以外で単独で小児がん診療を行う施設が出てくる可能性がある。それを防ぐ手立てが必要ではないか。
- 長期フォローアップ、AYA世代がん対応については、成人領域との連携あるいは棲み分けが必要と考える。
- 高校生復学支援事業、妊孕性温存に対する補助事業、移植後予防接種公費補助事業は教育行政、医療行政の協力が必要であり、地域間の格差がないように足並みを揃えて取り組んでいく必要がある。
- 医師と同様に小児がん連携病院の看護師が拠点病院で一定期間研修できるような研修事業が行われることを望みます。

ご協力いただき、ありがとうございました。  
た。

